おもり女建と連携して推進したり、コラボしたイト「Ａｏフラアカデ上げて児童・ンフラ教育にることを紹の処遇改善に計労務単価がには速やかにことを説明しは建設キャリいて「頑張っる業界だと示と述べ、「希けば正当にられ、それに豊かになるこの考えを示

業・日本製紙石巻テクノＪＶが建設している職業教育拠点校の新築工事現場を見学した。

見学先は、宮城県の「令和６年度大崎地区（東部ブロック）職業教育拠点校新築工事」の工事現場。大崎

４６０平方㍍。設計は佐藤総合計画が担当、工期は２０２６年12月まで。

主催者あいさつで建築技術委員会の佐久間弘充委員長は「建設業界に興味を持っている学生に、現場を披露できて非常にうれし

などに耳を傾けた。

３年生の若生信二朗さんは「教科書などで目にしていた現場を生で見ることができ、とても貴重な体験だった。将来の就職先を考える上での幅が広がった」と業界に強い興味を示した。

29業種中18の基準値案を公表することになる。

面施行される見積りや見積締結が禁止した建設業者発注者は勧奨となる。労著しく低い積もり依頼、割れ契約を指際の参考指標別の基準値がても、基準いて適正な

の適正支払いに関する表明や情報開示の「コミットメント条項」を盛り込む。

こうした施策を通じ、労務費の基準の実効性を確保。設計労務単価相当の労務費が賃金として技能者に支払われるようにし、他産業以上の賃金水準を実現する。

新建築家技術者集団

東日本大震災の教訓共有

仙台で建築とまちづくりセミナー開催

新建築家技術者集団と東北大学の共催による「２０２５建築とまちづくりセミナーｉｎ仙台」が25日から26日まで開催され、全国から建築家やまちづくり技術者が参加した。東日本大震災から14年を経た復興の経験を検証し、能登半島地震への支援や南海トラフ地震への備えとするのが目的だ。同会全国幹事会の片井克美議長は「復興での経験と教訓を全国の会員で共有し、復興が進まない能登半島地震への支援や、想定される南海トラフ地震への備えに生かしたい」と述べた。

新建築家技術者集団は１９７０年発足の専門家団体で、東日本大震災の翌日に「災害復興支援隊」を結成し、約15年にわたり被災地支援に取り組んできた。宮城支部の阿部氏は、政府の「選択と集中」政策による東京一極集中が真の防災・復興を阻害していると指摘。「上から目線の権限強化ではなく、被災者本位の自治と連帯の構築こそが必要だ」と訴えた。

セミナーでは４つの講座が行われた。みやぎ震災復興研究センターの遠州尋美事務局長は、総額32兆円超の復興財源による「創造的復興」と「人間の復興」のせめぎ合いを振り返り、能登地震では同様の財源確保が望めない中で何を継承すべきかを問いかけた。

遠州事務局長は「震災復興は、過疎化が進む地域で持続可能な集落のモデルを示す好機だったが、開発型復興に流れてその機会を逃した。被災地では住民主導の優れた取り組みが生まれたものの、十分に評価されなかった」と述べ「縮小社会における自立可能な地域像の構築に取り組む必要があり、そのための素材や実践経験は確かに私たちにある。私たちの力が試されている」と力を込めた。

このほか、東北芸術工科大学の田澤紘子教授は仙台市の井土集落での地域活動を、ＮＰＯ法人・都市住宅とまちづくり研究会の杉山昇氏は宮城県東松島市大曲地区の被災者主体の集団移転を報告。巻組（宮城県石巻市）の渡邊享子代表取締役社長は石巻市での空き家活用による復興支援を紹介した。

26日は仙台市の井土・荒浜地区、東松島市のあおい団地、石巻市の子どもセンターなどを視察。参加者は「被災者主体の復興」の重要性を改めて確認し、今後の災害に向けて専門家の継続的な交流と連携の必要性を共有した。

道建協

地域の子育て支援へ

天童の道の駅に授乳室を寄贈

新谷支部長（右）が新関市長に贈呈書を手渡した

た。新関市長は「子育て支援日本一を目指す本市にとって今回の寄贈は大変ありがたい。子育て世代の大きな支援に結びつく」と話

ケイミュー

11月6日に特別講演会

パナソニックと共催

商品展示会も

屋根材・外壁材・雨といを取り扱う外装材メーカーのケイミューは11月6日、岩手県滝沢市にあるツガワと」をコンセプトに建築やインテリアの企画・設計を行っており、代表作には「お宿Ｏｎｎ中津山」やシェアハウス「ＬＴ城西」などがある。

時間は、14時からで参加費は無料。ＣＰＤ対象セミナー（２単位）のため必要な方は事前にＷｅｂでの申

建設プロセスの効率化

ICT・BIM

ドローン レーザー

1 3次元起工

★空中写真測量（無人航空機）
★地上型レーザースキャナー
★トータルステーション等光波方式
★トータルステーション（ノンプリズム方式

2 ICT活用工事

●施工計画書 ●3次元設計データ作成
●MC・MG設計データ作成

ICT建設機械による

3 現況地盤＋土工形状＋構造物

オンライン

4

●3次元データ

建設工事コンサルタント・一級建築士事務所
北村技術株式会社